

憲法と自治基本条例に基づく市政を 難波新市長の政治姿勢を質す

2023年6月議会 内田団長が代表質問



4月の市長選挙で誕生した難波新市長に対し、各党派による代表質問が行われました。日本共産党市議団は、内田議員が代表質問に立ち、市政運営について、市長の基本的政治姿勢等を質しました。



日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

2023年6月市議会報告



市民の切実な声とどけ！ 学校給食費の無償化を求める請願署名提出

6月20日、静岡市よりよい学校給食をめざす会は、小・中学校の全児童・生徒の給食費の無償化を求める請願書（署名8074筆）を井上恒彌議長に提出しました。また、この請願書は日本共産党議員団のみが紹介議員となり、署名提出にも同行しました。提出にあたって同会の代表で、静岡県立大学中澤修一氏は「2カ月という短期間で8000筆以上が集まり、市民の関心の高さが表れている」として、無償化実現を訴えました。



清水みなと祭りへ自衛隊招致やめよ

実行委員会へ申し入れ

第74回清水みなと祭りが8月4・5・6日の日程で開催されます。今年の「みなと祭り」にも海上、航空、陸上の各自衛隊が、補給艦一般公開、装備品展示、展示飛行を行う予定です。この計画に対し、7月7日、新日本婦人の会静岡・清水支部、平和委員会静岡・清水代表、日本共産党市議団は清水みなと祭り実行委員会委員長及び静岡市長に自衛隊招致をやめるよう申し入れを行いました。「みなと祭り」は思想信条を超えて市民誰もが楽しめるものでなくてはならず、そのような場に戦争の道具を持ち込むことは、お祭りの趣旨に沿うものとは言えません。みなと祭り事務局担当者は、申し入れ内容については実行委員長に伝えると回答。参加者からは、伝えると同時に実行委員会ですべてに議論する様、要望しました。

日本共産党静岡市議団 2023年度春の勉強会

市議団は毎年度初め、静岡市の新しい施策や市民要求との関わりで重要な点を中心に、市の職員を講師に勉強会を開いています。今年度も10のテーマで行いました。

- ① ジェンダーに基づく困難を抱える人のための支援事業
- ② 南アルプスユネスコエコパーク活用推進・賑わい創出事業
- ③ 保健所清水支所の業務について
- ④ 清水保健福祉センターの視察
- ⑤ 重層的支援体制整備事業への移行準備事業
- ⑥ インクルーシブ教育・保育推進事業
- ⑦ 蘆科川上流の盛土の視察
- ⑧ 公営住宅等整備事業
- ⑨ 部活動環境支援事業
- ⑩ リニア中央新幹線事業



庁舎内での座学の様子



清水保健福祉センターにて



盛土の説明を受ける（杉尾地区）

主な質問と答弁

●市長は、憲法尊重擁護義務についてどのように考えているか。

↓市長答弁 日本国憲法第99条では、公務員等は憲法尊重擁護義務を負うとされており、当然に、私も憲法を遵守し市政運営に取り組んでいく。

●自治基本条例に基づき市政運営を行うべきと考えるか。

↓企画局長 これまでも、重要な政策の決定や計画策定の際には、市民の皆さんから意見を聴取し、その施策に反映するよう努めている。今後、自治基本条例に基づいた市政運営を行っていく。

●インボイス制度の導入で中小事業者をはじめ様々な人たちに多大な影響が懸念される。インボイス制度の導入は延期、中止を国に申し入れる考えはないか。

↓財政局長 インボイス制度は、消費税の複数税率下において適正な課税を確保する観点から必要な制度である旨、国において説明されている。このようなことに鑑み、市として現時点で中止または延期の要望をする

考えはない。

●学校給食の無償化の動きが全国に広がってきている。6月議会にも、無償化を求める請願署名8000筆余が市議会に出されている。当局の考えは。

↓教育局長 学校給食の無償化は、賛否両論があるものと認識しており、今後、大長副市長をトップとする「子育て・教育環境の充実に向けた研究会」で検討していく。

●国防に関する現在の国の動き、敵基地攻撃能力保有について、市長の認識は。

↓市長答弁 国防に関する国の現在の動きや、敵基地攻撃能力保有などの具体的な諸問題については、個人としてはもちろん考えはあるが、市長としての認識はあえて述べないというのが私の考え方。

●浜岡原発再稼働についてどのように考えているか。

↓危機管理監 国の方針を踏まえ、いかなる事情より安全性を優先し、地元の理解を得ることが不可欠と考える。

質問を終わって

難波市長は憲法を尊重すると答弁しながら、国がすすめる憲法違反の「敵基地攻撃能力」保有への見解は述べませんでした。一方、学校給食費無償化は「研究会で検討する」と一歩前進しました。難波市政の姿はまだ明らかではありませんが、これからみなさんと力を合わせ、「市民が主人公の市政」の実現を迫っていきます。

市議団団長 内田隆典

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第98号 2023年7月20日発行



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

6月議会報告

総括質問



杉本まもる議員

6月議会は静岡市の市営住宅政策について質問しました。

1. 市営住宅戸数の削減計画は見直しを

静岡市はアセットマネジメントにより市営住宅の総延べ床面積を20%削減する方針です。しかし、新自由主義政策のもとで、格差と貧困が広がり、低家賃の住宅需要は増えています。市

に市営住宅の役割を質すと「低廉な家賃で住宅を供給することで、住宅セーフティーネットの根幹を成す役割を担う」と答弁したこと

2. 連帯保証人は廃止に向けて検討

国は、高齢単身者など保証人の確保が困難な状況を踏まえ、入居要件から保証人を外すことを求めています。そうした中で、20政令市中いまだに保証人を必要としているのは3市のみ、本市も入っています。保証

人をなくすべきと今後の対応を質すと、「連帯保証人を必須とする条件をなくすよう検討を進めている」「同時に緊急連絡先も条件からなくすことも検討する」と前向きに答弁しました。

3. 減免制度を入居のしおり等に掲載することを約束

市営住宅家賃の支払いが困難になった時、減免制度があることがどこにも書かれていないことを指摘。今後の対応を質すと、「入居のしおりなどに伝わりやすく明記する」と答弁し、改善を約束しました。

総括質問



市川正議員

紙の保険証存続を

マイナンバーカードと健康保険証の一体化、公金受取口座の登録促進などを主な改正点とする改正マイナンバー法が成立しましたが、政府がポイント付与や紙ベースの保険証を来年秋に廃止すると発表し、マイナカード普及を促した結果、様々なトラブルが噴出しています。▲コンビニで他人の証明書が交付され

た▲他人の年金記録に紐づけされていた▲他人の医療情報が表示されたなど、人権侵害といえるものです。本市でこうした事例があったか問いましたが、現時点では確認されていないとの答弁でした。個人情報保護は基本的人権の一丁目一番地であり、市民の不安にどう対処していくのか質しました。これに対し市は

①国がマイナンバー情報総点検本部を立ち上げ、秋までに総点検を行うこと、②公金受取口座については誤登録防止機能をシステムに追加することなどが示されていて、市としてもマイナ

ポータル操作手順の徹底を再度指示したこと、③マイナカードに関する自身の登録内容に不安があり、支援が必要な人には支援窓口で確認の支援をしていく、などマイナンバーカードに対する市民の不安の解消に努めるとの答弁でした。

国や自治体の責務は国民の命と財産を守ることであり、個人情報の漏洩や医療が受けられないなどはあってはなりません。これまで通り誰もが安心して医療を受けられるよう指定都市市長会等の機会を通じて、紙の保険証存続を国に要望するよう市長に求めました。

総括質問



寺尾昭議員

教職員増を正面に置いた議論を

教職員の労働実態の現状をもとに抜本的な改善を求め教育委員会に質しました。月に45時間を超えて時間外労働をしている教職員は令和3年度で28%、令和4年度で27.8%であること、時間外労働の把握方法は個々の職員のパソコン電源ON/OFFをもとに行っているとの答弁で

した。時間外労働の把握が正確性を欠くばかりか、甘い調査でも労働の実態に改善は見られません。健康診断の結果については、異常

気による長期(90日または180日まで)休暇者も令和4年度で36人、休職者は30人と改善は見られませんが、教育委員会は、スクール・サポート・スタッフの配置等により「子どもと向き合う時間が増えた」と回答した教職員が9割を超えていたとの調査結果から、働き方改革により一定の成

果があったと答弁しました。一方、時間外労働や休職者の多さから更なる教育環境の改善が必要であることを認めました。しかし教職員を増やしてほしいとの現場の声についての議論は全くされていません。

教職員定数も100%充足されていません。しかも研修、産前産後休暇、育児休業、病気休暇取得者なども定数に含めていません。定数そのものの見直しと不補充の早期改善を求めました。

反対討論

静岡市印鑑条例の一部改正について

市川正

本議案は、コンビニでの行政サービスが、スマートフォンにマイナンバーカード機能を有する電子証明書を搭載すれば、カードがなくても印鑑登録証明書の発行が可能になるといいます。マイナンバーカードの登録・申請については様々なトラブルが絶えません。個人情報保護に重大な問題が生じていることから、政府がマイナンバー情報の総点検を指示し秋までに最終報告を求めています。これまでに明らかになったさまざまなトラブルはマイナンバーカード登録が拙速にすすめられたことに起因しています。

請願 賛成討論

小・中学校の全児童・生徒の給食費の無償化を求める請願

杉本まもる

本請願に賛成する第一の理由は、憲法第26条が「義務教育はこれを無償とする」と規定しているからである。第二の理由は、物価高騰などで市民の暮らしが脅かされているもとで、そうした市民の負担軽減につながるからです。小中学校は義務教育と言いつながら教材や体操着、中学の制服など、実際はかなりの保護者負担が強いられています。そうした中で、給食費の無償化は保護者にとつては大きな負担軽減となります。

第三の理由は、人口減少、少子化対策となるからです。難波市長は定住人口減少の流れを変える必要があるとして、本市の出生率の低さに着目しています。給食費の無償化は子育てしやすい環境をつくることにつながります。

市長は市長選挙時には、部分的であれ無償化への意向を示していました。無償化に向けて積極的な役割を果たすべきです。静岡市が小中学校の給食費を無償化するには24億円必要と試算されていますが、本市の2023年度当初予算の(一般会計で3,517億円)0.7%にも満たない額です。どこに予算を配分するかであり、少子化対策への本気度が問われています。短期間に9千筆近く集まった市民の声に心えて静岡市も無償化を決断すべきです。

6月議会 主な議案、請願、発議への態度

○賛成 △賛否両方あり ×反対

議案・請願・発議の内容 ※()は内容及び共産党の反対理由など	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第119号 令和5年度静岡市一般会計補正予算(第3号)	本会議	○	○	○	○	○	○	○
議案第124号 静岡市印鑑条例の一部改正について(スマートフォンを使いコンビニでの印鑑証明発行を可能にするもの)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
発議第5号 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	×	○
請願第4号 小・中学校の全児童・生徒の給食費の無償化を求める請願	本会議	○	×	△	×	×	○	×

※△は、創生静岡のうち1人が賛成

